予算特別委員会の審査から

予算特別委員会の審査から

第1回定例会では、平成30年度当初予算について、一般会計のほか、5つの特別会計の予算を、3月14日から9日間、予算特別委員会で審査しました。

また、平成29年度補正予算について、3月5日、6日に審査しました。

（平成30年度一般会計補正予算（第1号）及び平成29年度一般会計補正予算（第6号）については、定例会最終日の本会議において審議しました。）

ここでは、それぞれの主な審査内容についてお知らせします。

◇質問の内容の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

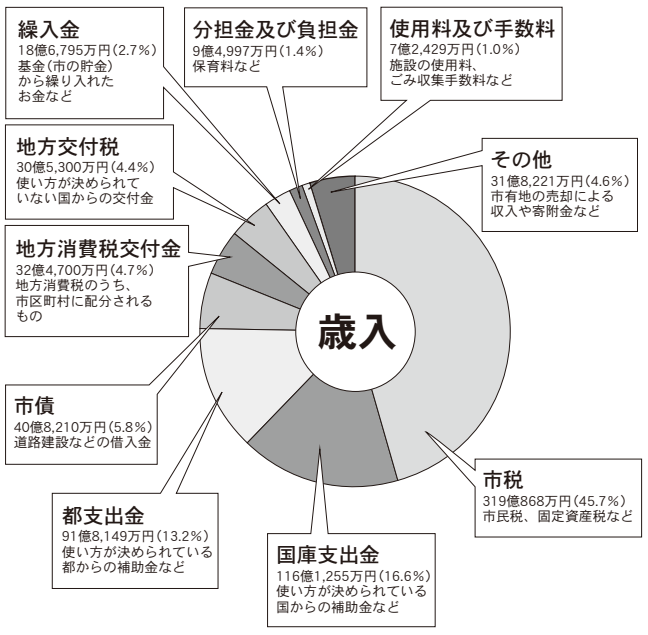
一般会計歳入・歳出予算の内訳

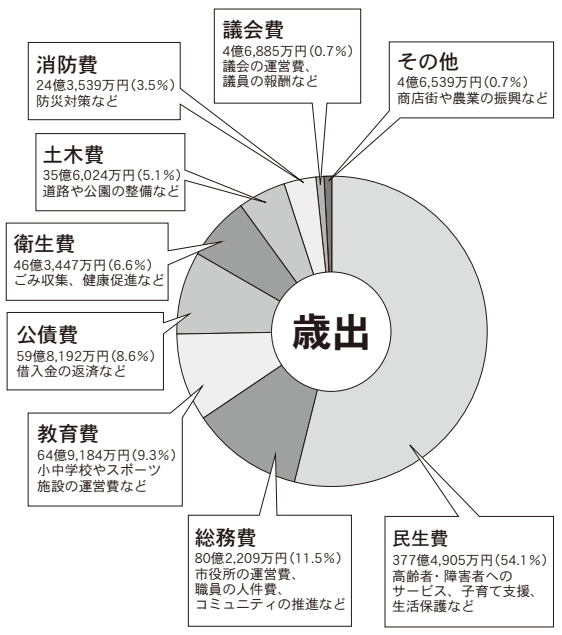
平成30年度予算総額（一般会計）698億923万円（前年比0.6％減）

住民1人当たり　約35万円　1世帯当たり　約73万円

※平成30年4月1日現在の人口、世帯数による

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります





平成30年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ744億4千200万円とするもの。債務負担行為は、庁舎事務機器等リース料など29件を予定。地方債は、防災・保谷保健福祉総合センター空調設備整備事業など18事業、79億8千540万円の借入限度額を予定。

一時借入金の最高額は、60億円と定める。

【主な質疑項目】

・個人市民税の増加と実質賃金の動向について

・法人市民税の均等割納税義務者の増加と中小零細法人の状況について

・固定資産税・都市計画税の税率の見通しについて

・不動産売払収入の売却の見通しについて

・公共施設等マネジメント基本計画の検討課題にあるエリアごとの配置、複合化による効果、福祉政策とのかかわりについて

・市民会館の利用者意見、ホール機能の考え方、必要な活動場所の考え方、調査事業者への前提条件について

・マイナンバーカードの普及状況と現行の住民票等自動交付機の廃止の考え方について

・最近の選挙における期日前投票の状況と期日前投票所増設の条件について

・公立保育園の基幹園の役割並びに公設民営から民設民営への考え方、進め方について

・ごみ収集ルート最適化による財政効果と市民の利便性向上への還元方策について

・都市の緑地・農地を守る視点からの農業振興について

・コミュニティバス運行補助金の増加理由と評価指標について

・私道整備工事における道路の耐用年数、総延長、申請から工事までの期間について

・無電柱化推進計画の委託の概要、整備区間、市の計画の位置づけ、都の財政支援、整備後の費用負担について

・田無駅南口駅前広場整備と都市計画道路の一体的な整備及び事業効果の高め方について

・空き家対策アンケート調査に同封したパンフレットの選定経緯と官民協働の考え方について

・校庭整備工事の実施校、工事内容、選定基準、今後の予定、交付金と計画推進の関係について

・図書館に係る新座市との協議状況、負担金の算出方法、今後の協議について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計

◆駐車場事業特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆介護保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成全員で可決

平成30年度補正予算

◆一般会計（第1号）

【説明】歳入歳出予算からそれぞれ46億3千276万7千円を減額し、総額を698億923万3千円とするもの。地方債補正は、上向台小学校校舎等大規模改造事業及び中原小学校校舎等建替事業を1億6千820万円減額、小学校特別教室空調設備整備事業及び（仮称）第10中学校整備事業を廃止する。

【結果】賛成全員で可決

平成29年度補正予算

◆一般会計（第5号）

【説明】歳入歳出予算からそれぞれ7億6千538万3千円を減額し、総額を718億3千980万6千円とするもの。

【主な質疑項目】

・第3表地方債補正の廃止の振りかえ財源について

・個人市民税、固定資産税の増額要因の分析と今後の見通しについて

・不動産売払収入が何年にもわたって減額補正されているが、見通し、積算根拠、民間売却の可能性、市財政への影響について

・一般寄附金とふるさと納税寄附金の違い、内訳、総務省通達の影響、返礼品の内訳、市民税の流出額について

・既存介護施設等スプリンクラー整備支援事業費補助金を利用しなかった理由と代替工事の内容について

・介護保険の地域支援事業が減少した理由、第6期計画の見込みとの相違について

・民間保育所施設の整備状況、年齢別待機児の状況、設置に至らない要因について

・市道118号線路面補修工事の概要、完了予定について

・市営住宅の現状と再編に向けた課題について

・耐震改修等事業費の件数と効果、取り組みのスタンス、診断と改修の差について

・職員手当のうち退職手当が勧奨退職者及び普通退職者の増とあるが、人数、年代、傾向、影響について

◆国民健康保険特別会計（第2号）

◆下水道事業特別会計（第2号）

◆介護保険特別会計（第3号）

◆後期高齢者医療特別会計（第2号）

【結果】賛成全員で可決

◆一般会計（第6号）

【説明】歳入歳出予算にそれぞれ46億3千190万1千円を追加し、総額を764億7千170万7千円とするもの。

【結果】賛成全員で可決

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	伸び率
一般会計	698億　923万円	702億2,900万円	△0.6%
特別会計	434億5,174万円	464億6,927万円	△6.5%
国民健康保険特別会計	192億8,541万円	227億2,222万円	△15.1%
下水道事業特別会計	28億1,540万円	29億　314万円	△3.0%
駐車場事業特別会計	1億2,704万円	1億3,104万円	△3.1%
介護保険特別会計	166億　871万円	163億2,036万円	1.8%
後期高齢者医療特別会計	46億1,519万円	43億9,251万円	5.1%
合計	1,132億6,097万円	1,166億9,827万円	△2.9%

※平成30年度一般会計は、補正予算（第1号）46億3,277万円の減額を含む。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

予算特別委員会